

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

県の魚であるハタハタはもとより、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額(千円)	目標			3,000	3,050	3,110	3,170	
	実績	2,880	2,821	2,832	2,795	2,937		
	達成率			94.4%	91.6%	94.4%		
出典:県水産漁港課「漁業生産額調査、海面漁協台帳調査」	指標の判定			d	e	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度の実績は2,937千円となり、達成率は94.4%となっている。 - 組合員1人当たりの漁業生産額を主な魚種別に見ると、漁獲量、単価ともに好調だったサケは前年度より157%の増加、漁獲量と単価が下がったマダイは26%の減少、単価が低下したヒラメ、フグ類はそれぞれ25%、50%の減少、漁獲量が大きく減少したものの単価が大きく上昇したハタハタはほぼ横ばいとなっており、全体では前年度から5%の増加となった。 - 新型コロナウイルス感染症第2波、第3波の影響を大きく受けた5か月間の単価は、平年と比べて約30%下落したが、学校給食や高齢者施設への水産物の提供、魚介類の冷凍保管など価格安定のための取組等に支援した結果、年平均単価は平年比4%減にとどまった。							

							施策の方向性(1)	
代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額 (億円)	目標			10.1	10.3	10.5	10.7	H28実績値 9.1 全国12(39)位、 東北4位
	実績	9.7	8.9	(8.2)	(6.7)	R4.5月 判明予定		
	達成率			(81.2%)	(65.0%)	—		
出典:農林水産省「漁業・養殖業生産統計 年報」	指標の判定			(e)	(e)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	12位	13位	14位	16位	R4.5月 判明予定	
		東北	4 位	4 位	4 位	4 位		
	・ 令和 2 年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である元年実績は6.7億円であり、2年目標値の63.8%の水準になっている。							
	・ 令和 2 年の漁業生産額については、外食需要が大きいマダイ、ヒラメ、フグ類が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて単価が下がったことから減少、ハタハタは漁獲量が大きく減少したものの単価が大きく上昇したため例年並み、サケは漁獲量、単価ともに好調となっており、対象魚種全体では微増の実績が予想される。							
・ なお、対象魚種の直近 5 年の放流尾数は毎年、県の目標値2,060万尾を超えており、令和 2 年度においても対前年度比 5 %増の2,252万尾となっていることから、漁業生産量の安定につながるもの と考える。								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
トラフグとキジハタの種苗放流数の合計(万尾)		目標			11	13	14	15	
		実績	11	8	4.5	4.2	8.1		
出典:県水産振興センター「業務報告書」		達成率			40.9%	32.3%	57.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		・ キジハタについては、平成28年度から種苗生産技術の開発に取り組んでいるが、安定した種苗生産には至っておらず、令和元年度を下回る約700尾の放流実績となった。トラフグについては、29年度までの安定した種苗生産に戻り、前年度を大きく上回る8万尾の放流数となった。
		東北	－	－	－	－	－		

成果・業績指標②							施策の方向性(2)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
漁業者等による加工や鮮度保持等の取組 件数(累積)(件)	目標			14	16	18	20	
	実績	6	13	17	18	21		
出典:県水産漁港課「県水産物利用普及調査」	達成率			121.4%	112.5%	116.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	・ 本県独自の新たな加工品の開発を推進することにより、地魚の活用及び本県水産物のブランド力向上を図った。							
	・ 令和2年度は、サケの漬け魚や沖ギスの一夜干しの商品開発を行ったほか、冷凍マダイについて身割れしない解凍方法の試験を行った。							

成果・業績指標③							施策の方向性(3)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
新規漁業就業者数(人)	目標			10	10	10	10	
	実績	10	12	11	13	11		
出典:県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」	達成率			110.0%	130.0%	110.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－		
	・ 漁業の魅力についてのPRや各種研修、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチング等を実施した結果、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要減に伴う漁業収入の低迷や県外研修生受入の見送り等、マイナス要因があったものの、令和2年度の新規就業者数は11人となり、目標を達成した。							

成果・業績指標④							施策の方向性(4)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長(累積)(m)	目標			26	87	176	229	
	実績	—	—	78	128	178		
出典:県水産漁港課「整備実績調査」	達成率			300.0%	147.1%	101.1%		
分析 (推移・実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	・ 関係機関との協議が順調に進み、工期の確保ができたことから、整備延長は目標を達成した。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大【水産漁港課】	指標	代表①②、成果①
・（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ、ヒラメの種苗生産や中間育成等に係る経費を助成するとともに、トラフグ種苗80千尾とキジハタ種苗約700尾を生産・放流した（放流数合計799千尾<+81千尾>）。 ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した稚魚を購入し放流した（5件<±0件>）。 ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、早期に放流した場合の成長や釣獲への影響を調査し、十分に成長することを確認した。 ・ 第7次栽培漁業基本計画（平成27～33年度）に基づき、リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設において、最新技術の種苗生産を行うとともに、新規就業者への基礎研修（4名<±0名>）や、小学生等への水産教育（13校<+1校>）を実施した。 ・ ハタハタ資源の再生に向け、産出卵を利用したふ化放流や、目合いを拡大した定置網を用いた小型魚の保護などの取組を、県と漁業者が協調して実施した。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 感染拡大防止に係る移動自粛により遊漁者数が減少し、遊漁収入も減少したことに伴い、内水面漁協がアユ等の一部の放流用稚魚の購入をキャンセルしたことから、内水面漁協に代わり、県が稚魚を買い上げ放流し資源の維持を図った。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、漁業収入が減少し、秋田県漁業協同組合が放流用アワビ種苗の購入経費を確保することが困難になったことから、アワビ種苗286,300個の放流に係る経費の一部を補助し、資源の維持を図った。		

(2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開【水産漁港課】	指標	代表①、成果②
・ 水揚げされる魚介類の品質向上と安定出荷の手法を開発するため、漁港内で養殖いけすを用いたブリとカワハギの蓄養試験を行ったほか、水揚げが減少する冬期間において、空いたいけすを有効活用し、サーモンの養殖試験を行った。 ・ 引き続き水産物コーディネーター1名を課内に配置し、首都圏等での水産加工品の販売促進や水産加工事業者の販路拡大等を支援した。 ・ 水産加工業者に対し、水産物の加工品開発等に係る経費に対して助成した（3団体<+2団体>）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 県内外で実施していた展示会等の中止や飲食店の営業短縮などにより、販路開拓に支障があった。 ・ 外食需要が減少し、鮮魚の価格低下が生じたことから、供給の平準化と価格安定を図るため、秋田県漁業協同組合が行う魚介類の買上や冷凍保管、水産加工業者の需要に応じたロットの提供などの取組を支援した。 ・ 外食需要の大きな落ち込みにより、販売不振となっている水産物について、不特定多数の人の集いが生じない学校給食（246校）と高齢者施設（延べ173施設）での消費拡大を図った。		

(3) 次代を担う漁業者の確保・育成【水産漁港課、農業経済課】	指標	成果③
・ 漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、就職支援フェア等を通じて漁業の魅力をPRするとともに、本県の漁業に興味を持つ者に基礎的な研修を行い、担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を、前年度からの継続受講者5名を含み実施した（基礎研修4名<±0名>、技術研修：17名<+3名>）。 ・ 水産普及指導員が、水産資源の合理的利用、新技術の開発・導入等、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行い、漁家経営の安定及び漁村の活性化を図った。 ・ 漁業者の資本整備や経営安定化を図るため、漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金について、県漁協やHPを通じて周知を行った（漁業近代化資金：新規0件<△2件>）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 例年実施していた県外での漁業就業フェアへの参加を見送り、代わりにオンラインで開催される就業支援フェアで漁業PRを実施した。 ・ 移住を含めた多様なルートからの漁業への就業を促進するため、基礎的な研修を行う予定としていたが、感染拡大の影響を鑑み、県外からの研修生の受け入れを見送った（県外基礎研修0名<△2名>、県外技術研修0件<△2件>）。 ・ 漁業者の実践活動報告の場であり、毎年約100人が参加する青年・女性漁業者交流大会の開催を見送った。 ・ 魚価の下落により収入が減少した漁業者の経営継続を図るため、漁業の継続に必要な機器や漁具等の導入15件に支援した。		

(4) 漁港等生産基盤の整備促進【水産漁港課】	指標	成果④
・岩館漁港ほか2か所において防波堤等の施設整備を実施し、機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図った。 ・漁港施設の機能維持のため、北浦漁港ほか9か所<+1か所>において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。 ・金浦漁場のアワビ等増殖場の整備を行ったほか、本県沖合海域において底質改善を実施し、天然漁場の機能回復を図った(3,402ha<△435ha)。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・地元漁業者への事業説明や設計コンサルタントとの打合せについて、感染拡大防止を図るため、説明会の延期・再調整や打合せのリモート化等の対応に不測の時間を要したことから、作業員の確保等に遅れが生じ、年度内に事業を完了することが困難となった地区は繰越することとなった。		

(5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上【水産漁港課】	指標	—
・アンケート調査を実施し、令和元年に開催した「全国豊かな海づくり大会・あきた大会」によって、地魚のPRが図られ、県民の県産魚介類に対する注目度が高まっていることを確認した。 ・県と包括連携協定を締結する量販店等において、「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を展開し、地魚の消費拡大に努めた(量販店68店舗<△20店舗)。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・県を跨いで移動制限の長期化により観光客が減少し、道の駅等での加工品販売量も減少したことから、県産水産物の消費拡大を図るため、道の駅おがにおいて、ウィズコロナ型の新たなPRイベント「あきたの地魚販売会」を開催したところ、2日間で2,000人が来場した。ドライブスルー形式の販売会では、50台以上の車が利用するなど盛況を博したほか、報道やSNSで紹介され、大きなPR効果を得た。 ・前年度は店舗で地魚料理等の振る舞いや試食等の販促を併せて実施したが、それらの実施を見送った。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「b」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で単価が低下し、主要魚種で漁業生産額が減少したが、サケにおいては漁獲量、単価共に前年を大きく上回ったことから、前年度より5%増加し、達成率は94.4%となった。 なお、新型コロナウイルス感染症第2波、第3波の影響を大きく受けた5か月間の単価は、平年と比べて約30%下落したが、その対策として、秋田県漁業協同組合が行う学校給食及び高齢者施設への県産水産物の提供や、県漁協が行う魚介類の買い上げや冷凍保管等供給の平準化と価格安定の取組に対して支援したことにより、年平均単価では平年比4%の減少にとどまった。単価の大きな下落がなければ漁業生産額は実績以上に増加する見込みであった。 また、全国豊かな海づくり大会の開催後、県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県民の地魚に対する関心が高まっていることから、県内需要の増加が見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、サケが好調であったものの、外食需要が大きいマダイ、ヒラメ、フグ類が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて単価が下がっており、対象魚種の漁業生産額は微増にとどまるものと予想される。 なお、対象魚種の放流実績は対前年度比で5%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組んでおり、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海面・内水面漁業協同組合の収入が減少したことにより、アワビやアユ等の種苗を平年と同規模で放流することが困難になったことから、不足分が補てんされるよう支援を行っており、来年度以降も資源の維持が期待される。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケなど、県内で獲れた多様な魚が流通・販売されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	13.3%	20.1%	14.5%		△5.6
	十分 (5点)	2.4%	3.0%	2.3%		△0.7
	おおむね十分 (4点)	10.9%	17.1%	12.2%		△4.9
	ふつう (3点)	43.0%	44.5%	45.0%		+0.5
	否定的意見	21.9%	17.4%	21.9%		+4.5
	やや不十分 (2点)	15.3%	12.6%	15.7%		+3.1
	不十分 (1点)	6.6%	4.8%	6.2%		+1.4
	わからない・無回答	21.8%	18.0%	18.7%		+0.7
	平均点	2.84	3.01	2.86		△0.15
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.86」で、「ふつう」の3より0.14低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は14.5%、「ふつう」は45.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は21.9%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は59.5%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ハタハタの漁獲量の減少はもっと大きな問題として捉えるべきだと思う。思い切った方針が必要だと思う。（男性／20歳代／秋田地域） ・通年で安定供給が出来る水産物が少ない。秋田県のブランド魚づくりに向けて養殖する技術が必要。今、他県の人に秋田の魚を聞いても何も思い浮かばないと思う。（男性／40歳代／平鹿地域） ・内陸のせい、ハタハタ以外の県内産の魚をあまり見かけることがない。野菜などはスーパーに地産地消コーナーがあるので、魚も秋田県産コーナーを設ければいいと思う。（女性／40歳代／雄勝地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化しているが、それに対応できる種苗生産技術を有していない。 ○ ハタハタは、漁業者、関係団体、学識経験者及び県からなる協議会で漁期ごとに漁獲枠を設定し、資源管理型漁業への転換を図っているが、平成26年漁期以降、漁業生産量は県内需要の約1,200トンに届かない状況が続く、資源量は未だ十分に回復していない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ サケは、近年、海洋環境の変化等によって全国的に帰帰率が低下している。現在の漁業生産量の維持に向け、稚魚の放流尾数を増加させるためには、ふ化場の収容能力に限界があるほか、資金及び場所が不足している。	○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ○ 資源量回復に向け、漁業者が行う漁網付着卵や漂着卵を用いたふ化放流に対して引き続き支援するとともに、小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化に向けて効果検証を進め、漁業者への普及啓発を図る。また、漁場環境の詳細な把握と資源量推定の精度向上を図り、計画的な資源管理に取り組む。 ○ 現在の放流数を維持しながら、低コスト及び省スペースで増殖を行うことができる発眼卵放流の実用化に向けた試験を行い、限られたコストと場所の中で放流数量の増加を図る。
(2)	○ 県内での地魚に対する関心は高まっているが、県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、認知度は低い。 ○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。 ● 通年で安定供給が出来る水産物が少ない。秋田県のブランド魚づくりに向けて養殖する技術が必要である。今、他県の人に秋田の魚を聞いても何も思い浮かばないと思う。(県民意識調査より)	○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、主要魚種のブランド化など販売戦略を立て、活魚出荷のほか加工等の取組を推進する。 ○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養試験を行う。 ● 波浪の影響を受けにくく漁業者が取り組みやすいワカメ養殖や、秋田を代表する海藻であるギバサの港外養殖試験に引き続き取り組むとともに、漁港内での蓄養試験により水産物の安定供給を図る。
(3)	○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、新規就業者の年齢層が高く、水産業の長期的な担い手となる若い就業者の確保育成が進んでいない。	○ 若い担い手をメインターゲットとし、「あきた漁業スクール」を通じ、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップ等を引き続き実施するほか、県内高校生に向けた漁業情報の発信に取り組む。
(4)	○ 県内各漁港の基本施設で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行している。 ○ 河川等から流出した泥・ゴミが海底に堆積し、底生生物の生息環境が悪化しており、漁場の生産力が低下している。	○ 県内各漁港の外郭・水域・係留施設などの基本施設を中心に、施設の機能維持を図る長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 本県沖合での海底耕耘によるこれまでの成果を学術的な見知から検証した結果、資源増大等の効果が確認されており、本事業の取組を継続していく。
(5)	○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。 ● 内陸のせいか、ハタハタ以外の県内産の魚をあまり見かけることがない。野菜などはスーパーに地産地消コーナーがあるので、魚も秋田県産コーナーを設ければいいと思う。(県民意識調査より)	○ 全国豊かな海づくり大会を契機に始めたイベント等を引き続き開催し、本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を県内外に発信することで、観光資源としての活用を図る。 ● 県内小売店と食品メーカーと連携して年5回程度実施している「地魚を食べようキャンペーン」を引き続き実施するとともに、参加店舗の拡大を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
